



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 佐々木 康行
 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	12,454	2.9	△174	—	△169	—	△348	—
26年12月期第1四半期	12,097	3.1	△269	—	△288	—	△369	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △348百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △358百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△9.55	—
26年12月期第1四半期	△10.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	46,464	35,691	76.8
26年12月期	46,640	36,259	77.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 35,691百万円 26年12月期 36,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,900	△4.6	1,000	△9.2	1,000	△10.4	400	△34.4	10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	38,034,493 株	26年12月期	38,034,493 株
27年12月期1Q	1,504,243 株	26年12月期	1,504,193 株
27年12月期1Q	36,530,298 株	26年12月期1Q	36,531,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、足元の経済指標をみると、輸出や生産が伸長したことに加え、設備投資や個人消費にも回復の動きがみられています。

しかしながら、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業においては、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合各社と併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上の拡大をはかりました。さらに、同一店舗内での販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜売りの近くの売り場獲得への取り組みを強化しました。加えて、近年の健康志向の高まりをうけ、植物由来の甘味料「ステビア」を使用した「コカ・コーラライフ」の発売に続き、国産茶葉を100%使用し、烏龍茶本来の深い味わいを楽しめる「つむぎ」、4種類の柑橘果汁の果実本来の味わいとイギリスの洗練感を楽しめる「シュウェップスシトラス」などの重点商品を発売し、新規飲用者の獲得およびライトユーザーの飲用頻度向上をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、札幌市と協働でまちづくりを応援するため、“コカ・コーラ雪まつり応援デザイン缶”を販売し、売上の一部をさっぽろ雪まつり実行委員会に寄付しました。また、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを伝えることを目的に、公益財団法人北海道対がん協会とともに“ピンクリボン活動支援自動販売機”を活用した「ピンクリボン運動」を通じて、売上の一部を寄付しました。

新たな取り組みとしては、配送車両及び営業車両に道路緊急ダイヤルの啓発ステッカーを掲示することで、地域のみなさまからより多くの道路異常に関する情報が集まり、事故を未然に防ぐことを目的に、2015年3月に「国道における道路異常の情報共有及び道路緊急ダイヤルの啓発活動に関する協定」を北海道開発局室蘭開発建設部及び同局網走開発建設部と締結し、安心・安全な地域づくりに貢献しました。

このような状況のもと、当社グループはシェア拡大策及び、徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、124億5千4百万円(前年同期比2.9%増)、営業損失は1億7千4百万円(前年同期は2億6千9百万円の営業損失)、経常損失は1億6千9百万円(前年同期は2億8千8百万円の経常損失)、四半期純損失は3億4千8百万円(前年同期は3億6千9百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、464億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加したものの現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、107億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、設備関係未払金が増加したことによるものです。

純資産は、356億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,708	9,232
受取手形及び売掛金	4,967	4,562
商品及び製品	4,140	4,119
原材料及び貯蔵品	331	577
繰延税金資産	337	286
その他	1,957	2,030
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	21,428	20,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,952	6,881
機械装置及び運搬具(純額)	3,962	4,050
販売機器(純額)	4,313	4,384
土地	5,998	5,995
建設仮勘定	237	369
その他(純額)	1,744	1,896
有形固定資産合計	23,208	23,577
無形固定資産		
ソフトウェア	267	301
その他	11	11
無形固定資産合計	278	312
投資その他の資産		
投資有価証券	673	651
長期貸付金	213	230
繰延税金資産	231	200
その他	626	720
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,723	1,780
固定資産合計	25,211	25,671
資産合計	46,640	46,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877	3,044
未払金	2,026	2,114
未払法人税等	284	49
賞与引当金	-	247
設備関係未払金	567	885
その他	2,174	1,955
流動負債合計	7,931	8,296
固定負債		
資産除去債務	91	90
退職給付に係る負債	958	880
その他	1,399	1,505
固定負債合計	2,450	2,476
負債合計	10,381	10,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,466	28,898
自己株式	△902	△902
株主資本合計	36,423	35,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	139
退職給付に係る調整累計額	△312	△303
その他の包括利益累計額合計	△164	△164
純資産合計	36,259	35,691
負債純資産合計	46,640	46,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,097	12,454
売上原価	8,008	8,239
売上総利益	4,089	4,214
販売費及び一般管理費	4,359	4,389
営業損失(△)	△269	△174
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	5	9
その他	15	22
営業外収益合計	22	33
営業外費用		
固定資産除却損	5	14
貸倒引当金繰入額	29	0
寄付金	2	3
その他	3	10
営業外費用合計	40	28
経常損失(△)	△288	△169
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	40
減損損失	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純損失(△)	△286	△215
法人税、住民税及び事業税	56	45
法人税等調整額	26	87
法人税等合計	82	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△369	△348
四半期純損失(△)	△369	△348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△369	△348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△8
退職給付に係る調整額	33	8
その他の包括利益合計	10	0
四半期包括利益	△358	△348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358	△348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。